

重点施策の推進

1 分権型社会を担う市町村への総合的支援

市町村合併支援補助金 10百万円（ 15百万円）

市町村の自主的な合併を推進し、合併協議にあたっての市町村の負担を軽減するため、合併協議会の運営を支援します。

ふさのくに合併支援交付金 13億20百万円（ 14億87百万円）

合併市町村の負担を軽減するとともに合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、行政格差是正のための基盤整備事業等に要する経費について交付金を交付し、円滑な新市町村の体制づくりを支援します。

元気な市町村づくり総合補助金 4億2百万円（ 4億2百万円）

地域の特色に応じて市町村が実施する自主的・創造的な事業及び他の市町村のモデルとなるような事業に対し助成し、元気な市町村づくりを支援します。

市町村振興資金貸付（特別会計） 30億円（ 30億円）

市町村の自主・自立を支援し、市町村が先進的・創造的事业を機動的に実施することができるようにするため、低利の貸付を行います。また、市町村合併に関する事業については無利子貸付を行います。

2 次世代育成支援対策の推進

発達障害者支援センター運営事業 44百万円（ 39百万円）

自閉症、注意欠陥多動性障害等の発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、指導・助言等を行う県内2箇所の発達障害者支援センターの体制の充実を図ります。

発達障害者支援開発事業【新規】 6百万円

自閉症、注意欠陥多動性障害等の発達障害児について、市町村と協働して先駆的な支援の取組をモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで、発達障害児に対する有効な支援方法の確立を図ります。

地域子育て支援拠点事業 6億32百万円（ 4億93百万円）
安心して子育てができる環境整備を推進するため、地域における子育て親子の交流や子育てに関する相談・援助等を行う場となる子育て支援拠点の設置を促進します。

なのはな子育て応援事業 52百万円（ 52百万円）
在宅の親子を対象に、保育所等で在宅児と園児の交流や育児相談、体験保育等を実施する市町村に対し助成を行います。

放課後児童健全育成事業 8億93百万円（ 7億40百万円）
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を運営する市町村等に対し助成します。

小規模放課後児童クラブ補助事業 8百万円（ 5百万円）
放課後児童健全育成事業の対象とならない小規模な「放課後児童クラブ」を運営する市町村等に県単独で助成します。

放課後児童クラブ施設整備費補助 91百万円（ 1億35百万円）
市町村が行う「放課後児童クラブ」の施設整備に対し助成します。

放課後子ども環境整備事業 60百万円（ 33百万円）
市町村が小学校の空き教室等を改修して、新たに「放課後児童クラブ」を設置した場合に助成します。

保育対策等促進事業 3億42百万円（ 2億90百万円）
仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、一時・特定保育や病児・病後児保育事業等を実施します。

すこやか保育支援事業 2億35百万円（ 2億63百万円）
民間保育所の保育士の充足を図るとともに、乳児保育や障害児保育など、多様な保育ニーズに対応した保育を総合的に推進します。

里親委託を推進する事業 17百万円(22百万円)
虐待などを受けた子どもが、地域の中で家庭的な生活を送ることができる体制を整備するため、里親への登録・委託を推進する事業を実施します。

児童虐待セーフティネット推進事業 97百万円(86百万円)
児童虐待防止に向け、虐待の未然防止・早期発見・被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開します。

地域小規模児童養護施設整備促進事業 10百万円(6百万円)
小規模でかつ家庭的な環境の中で、近隣住民とかかわりながら被虐待児等の社会的自立の促進を図る施設に対し助成します。

児童自立援助ホーム運営補助事業 18百万円(16百万円)
義務教育終了後、児童福祉施設を退所する児童の就職先の開拓や日常生活上の相談援助等を行う児童自立援助ホームの運営に必要な費用に対して助成します。

次世代育成支援対策施設整備交付金事業【新規】 36百万円
保護者のいない乳幼児や、保護者がいても様々な事情により一緒に暮らすことができない乳幼児を、家庭に代わって養育する民間の乳児院の施設整備に対し助成します。

3 男女共同参画社会の実現

男女共同参画促進事業 4百万円(3百万円)
男女共同参画推進連携会議や県内市町村に設置された男女共同参画地域推進員により、県内における広範多岐にわたる民間や関係団体等の自主的な取組を支援します。

○ちば県民共生センター事業 51百万円(51百万円)
ちば県民共生センターにおいて、女性及び男性のための相談事業やカウンセリング、各種講座を開催するとともに、市町村の取組を促進し支援する事業を行います。

○女性サポートセンター運営事業 1億2百万円（ 1億3百万円）
女性サポートセンターにおいて、専門相談員、カウンセラー、保育士、医師及び看護師等を配置し、相談、一時保護を主としたDV被害者等への支援を行います。

○女性サポートセンター改築事業 30百万円（ 18百万円）
（債務負担行為 4億70百万円）
DV被害者等への支援強化を図るため、老朽化の著しい女性サポートセンターの改築を行います。

4 NPO立県千葉の実現

第3ステージに向けたNPO活動推進計画の策定 6百万円（ 4百万円）
地域の課題解決に向けて活動している市民やNPOによるタウンミーティングを各地で開催し、平成21年度からの新たな「千葉県NPO活動推進計画」を策定します。

双方向の情報交流、ちばのNPOに関する徹底した情報発信 18百万円（ 13百万円）
県民のNPO活動への理解と参加を一層促進するため、県民がNPOについて学ぶ機会を提供します。また、広く県民・NPO等の声を聴きながら様々な情報を発信し、双方向の情報交流を促進していきます。

NPO、企業、大学、学校など、地域の多様なちからの連携、協働の促進 7百万円（ 7百万円）
NPOが地域の課題に取り組むとき、様々な主体との連携・協力が不可欠であることから、企業・大学・学校などとの交流会・出会いの場の提供や連携事例集の作成・意見交換会の開催などを行います。

民が民を支える仕組みの構築（NPO立県ちばコミュニティファンド（仮称）創設の検討） 5百万円（ 7百万円）
県民、企業、各種団体などが提供した情報、モノ、人材、資金等の資源を活用してNPOが様々なサービスを提供していく「民が民を支える仕組みづくり」に向けてモデル事業を実施します。

NPOの事業力強化支援事業

9百万円(10百万円)

設立して間もないNPOの組織基盤強化のための経費や、他の地域活動への波及効果が見込まれる先駆的な事業に要する経費の一部を支援し、NPOの事業力の強化を図ります。

ちばパートナーシップ市場(県とNPOとの協働事業提案制度) 12百万円(6百万円)

地域のさまざまな課題を解決するため、NPOから提案を受け、選考委員会において選定された各種事業について、県とNPOが協働して取り組んでいきます。

5 ちば文化の創造に向けて

千葉・県民芸術祭

7百万円(7百万円)

広く県民に芸術文化活動の成果を発表する場を提供するなど、県民の自主的文化活動を支援します。

芸術文化普及振興事業【新規】

50百万円

県民や児童・生徒に優れた芸術・文化と接する機会を提供する事業を行う市町村、学校法人を支援します。

千葉県少年少女オーケストラ育成事業

9百万円(9百万円)

少年少女の音楽文化の向上とオーケストラ活動の振興を図るため、千葉県少年少女オーケストラの活動を支援します。

ちば邦楽・伝統芸能祭

4百万円(3百万円)

「見よう」「聴こう」「やってみよう」の3つをキーワードに、若い世代が邦楽、能、歌舞伎等の伝統的な芸術を鑑賞・体験する事業を行う団体の活動に支援します。

6 便利で活力ある社会に向けたIT利活用の推進

統合型地理情報システム開発事業【新規】

18百万円

現行の地理情報システムを、インターネットを通じて民間事業者等から提供される地図情報を活用した新たなシステムに改修し、利便性の向上や運用経費の削減を図ります。

電子調達システム整備事業【新規】

75百万円

今後の電子入札の拡大に伴う現行システムの問題点を解消し、市町村との共同利用を推進するため、新たな電子調達システムを整備します。

7 「新たな地域福祉像」の実現に向けた基盤整備

鉄道駅エレベーター等整備事業補助

50百万円（ 50百万円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅づくりを目指して、市町村が行う駅エレベーター等の整備事業に要する経費に対して助成します。

○超低床ノンステップバス等整備事業補助

14百万円（ 16百万円）

高齢者や障害者等の利便性・安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者が行うノンステップバス等の整備に対し助成します。

○バスICカード導入推進事業補助

17百万円（ 13百万円）

ユニバーサルデザインに基づく誰もが利用しやすい公共交通の実現を目指して、バス事業者が行う鉄道とバスの相互に利用が可能なICカード読取装置の整備に対して助成します。

地域コミュニティづくり推進支援事業

40百万円（ 51百万円）

地域住民の自主的・自発的な参加による地域福祉活動を推進するため、ふれあいサロンなど地域の実情に応じた福祉サービスを行う取組を支援します。

団塊シニアの地域活動への参画を支援する事業

3百万円（ 8百万円）

団塊の世代を中心とした高齢者が地域活動等にスムーズに参加できるよう、相談や情報提供、研修事業に取り組むとともに、中小企業団体等と協働して定年前合同研修を実施します。

医療情報提供事業【新規】

63百万円

病院、診療所、助産所、薬局の情報をインターネット上に分かりやすく提供することにより、住民・患者等による医療機関等の適切な選択を支援します。

8 地域・家庭に重点を置いた生活（自立）支援

グループホーム、ケアホーム等運営費補助

1億57百万円（ 96百万円）

グループホーム、ケアホーム等の運営費について、国の報酬単価に上乗せして助成し、グループホーム等の経営の安定化を図ります。

重度・重複障害者等ケアホーム運営事業補助

3百万円（ 7百万円）

地域生活を希望する障害者の多様なニーズに応えるため、常時日常的なケアが必要な重度・重複障害者等が生活できるケアホームの運営を支援します。

グループホーム等支援事業

66百万円（ 52百万円）

障害者のグループホーム等の利用を促進するため、収入の少ない入居者に対し家賃の一部を助成します。

障害者生活ホーム、精神障害者ふれあいホーム等運営事業

78百万円（ 1億8百万円）

規模が小さいこと等により、国のグループホーム等の基準を満たさない「生活ホーム」「精神障害者ふれあいホーム」の運営を支援することにより、障害者の居住の場を確保し、社会適応に必要な援助を行います。

知的障害者グループホーム等建設事業補助

1億10百万円（ 85百万円）

知的障害者グループホーム等の整備に要する費用の一部を助成し、グループホーム等の整備の促進を図ります。

精神障害者退院促進支援事業

26百万円（ 8百万円）

精神科病院に入院している精神障害者のうち、病状が安定しており、受入れ条件が整えば退院が可能である者に対し、活動の場を提供するとともに、退院のための訓練を実施します。

身体障害者自立生活体験モデル事業【新規】

2百万円

身体障害者の地域での自立生活移行を促進するため、短期間の自立生活を体験できる場を提供するモデル事業を実施します。

障害者地域生活体験事業【新規】

8百万円

グループホーム・ケアホームへの入居や地域での自立生活を希望する障害者に対し生活体験の場を提供することにより、グループホーム等の利用の円滑化と施設等からの地域移行の促進を図ります。

あなたに合わせた支援事業

11百万円（ 19百万円）

介護保険や障害者自立支援給付制度などの公的福祉サービス以外の制度外サービスを供給する事業所の設置を支援し、障害者や高齢者、若者の就業の場を確保し、地域の再生、活性化を実現します。

地域活動支援センター事業補助

56百万円（ 95百万円）

従来の精神障害者地域生活支援センターや心身障害者小規模福祉作業所等の機能を引き継いだ地域活動支援センターに対し、サービス水準を維持するための経過的な支援を行います。

地域活動支援センター等支援事業

42百万円（ 50百万円）

地域活動支援センター等の運営の安定化と職員の待遇改善を図るため、重度障害者の支援や就労促進に積極的に取り組む作業所等を支援します。

経過的心身障害者小規模福祉作業所等運営費補助事業

1億6百万円（ 1億98百万円）

地域活動支援センター等に直ちに移行することが困難な障害者作業所の運営費に対し、経過的な支援を行います。

障害者の工賃アップのための事業

48百万円（ 27百万円）

障害者が地域で自立して生活することを支援するため、現在低い水準である授産施設等の工賃を大幅に引き上げるための取組を実施します。

知的障害者自活訓練施設整備事業補助 10百万円（ 20百万円）
知的障害者入所施設が利用者の地域移行のための訓練の場として自活訓練施設を整備する場合に、その経費の一部を助成します。

市町村地域生活支援事業補助金 7億65百万円（ 5億3百万円）
障害者自立支援法に基づく福祉サービスの円滑な実施を図るため、市町村が実施する相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付等の事業に要する経費に対し補助します。

9 自らつくる健康と安心を育む医療

エイズ対策事業 40百万円（ 38百万円）
エイズのまん延を防止するため、予防啓発と健康福祉センターにおける検査体制の拡充を図り、受診しやすい検査体制を整備します。

精神保健措置事務運営事業【新規】 30百万円
精神保健福祉法に基づく措置診察や措置入院の迅速化・円滑化を図るための体制を整備します。

精神科救急医療システム整備事業 1億27百万円（ 78百万円）
精神科の救急医療について、電話による相談から、診察、入院まで、病状に応じた適切で迅速な医療の提供ができるよう、医療機関の受入体制を整備します。

肝炎対策事業 4億6百万円（ 5百万円）
国内最大の感染症である肝炎について、保健所において無料検査を実施するとともに、患者等の経済的負担の軽減を図るための医療費助成や検査未受診者の解消を図るための取組を実施します。

救急医療体制整備事業 2億27百万円（ 3億53百万円）
重篤救急患者の救命医療を行う救命救急センター及び救急基幹センターの運営費等に対して助成します。

乳幼児医療対策事業 25億84百万円（ 23億85百万円）

保護者の経済的負担の軽減及び子育て支援の観点から、乳幼児の疾病にかかる医療費を助成します。平成20年10月から自己負担等の見直しを行い、通院医療費の助成対象を小学校就学前まで拡大します。

小児救急医療体制整備事業 2億7百万円（ 1億59百万円）

重症な小児救急患者を受け入れる小児二次救急医療機関及び比較的軽症な小児救急患者を受け入れる小児夜間・休日急病診療所の運営費等を助成することにより、小児救急医療体制を整備します。

小児救急電話相談事業 22百万円（ 17百万円）

夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し適切な助言を行なう小児救急電話相談事業を実施します。平成20年度からは、平日を含めた毎夜間の実施へ拡充します。

周産期医療体制整備事業 98百万円（ 88百万円）

総合周産期母子医療センター（2箇所）及び地域周産期母子医療センター（5箇所）の運営費を助成することにより、周産期医療体制の充実を図ります。

周産期...妊娠22週から出産後7日未満の期間。この期間の母胎、胎児、新生児を総合的に管理する医療を周産期医療と言います。

病院事業会計負担金 105億36百万円（ 106億3百万円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

ひとり親家庭等医療費等助成事業 3億19百万円（ 3億17百万円）

母子家庭及び父子家庭等の経済的負担の軽減を図るため、児童及び父母等の疾病にかかる医療費を助成します。

「あなたのこころ元気ですか」総合的な自殺対策推進事業 12百万円（ 13百万円）

自殺による死亡者が増加しているため、心の健康と自殺防止に関する啓発、健康福祉センターやいのちの電話等の相談機関の周知、自殺対策に関する関係機関の連携体制の整備などを推進します。

性差を考慮した健康支援事業

11百万円（ 11百万円）

個々人の健康課題に性差(男女差)があることを踏まえた保健医療サービスの充実を目指し、女性のための健康相談や男性のこころと身体健康相談などを実施します。

10 一人の人間としての尊厳の確保

高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進事業

3百万円（ 3百万円）

介護保険施設等の職員を対象とし、高齢者の権利擁護と身体拘束廃止に関する研修を行い、これらの取組を推進する人材を養成します。

ホームレス自立支援事業

8百万円（ 7百万円）

ホームレスに対する巡回相談指導、居宅支援、健康相談を実施する市町村等に助成することにより、ホームレスの自立を支援します。

11 みんなで取り組む千葉の教育

私立学校経常費補助（一般補助）

311億90百万円（ 309億2百万円）

私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

私立学校経常費補助（特別補助）

5億68百万円（ 5億56百万円）

・高等学校等教育改革推進経費

88百万円（ 97百万円）

私立高等学校等における、外国人教員の採用や生徒指導の充実のためのカウンセラーの採用などに要する経費を助成し、教育改革の推進を図ります。

・幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費

2億50百万円（ 2億50百万円）

預かり保育、休業日預かり保育、子育て支援活動を行う学校法人立幼稚園に対し助成し、保護者及び幼稚園の負担の軽減を図り、子育てを支援します。

・幼稚園特別支援教育経費

2億30百万円（ 2億9百万円）

障害のある幼児が就園する学校法人立幼稚園に対し助成し、就園機会の拡大を図るとともに、特別支援教育の充実及び保護者負担の軽減を図ります。

私立幼稚園教育振興事業補助 2億23百万円（ 2億28百万円）
個人立等幼稚園の教育に要する経費に対し助成することにより、幼稚園運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。

私立幼稚園安全対策教育促進事業【新規】 20百万円
私立幼稚園における教職員や幼児を対象とした安全教育を促進するとともに、地域と連携した幼児の安全対策の促進を図ります。

専修・各種学校との協働による職業意識教育推進事業【新規】 20百万円
高校生やニート・フリーターとなっている若者を対象に、職業観、勤労観を育むための講座を専修学校・各種学校と協働で実施します。

第65回国民体育大会開催準備事業 5億45百万円（ 1億7百万円）
平成22年に開催される国民体育大会に向けて準備を進めます。

第10回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 51百万円（ 9百万円）
国民体育大会の直後に開催される全国障害者スポーツ大会に向けて準備を進めます。

ベトナムとの高校生等相互交流事業【新規】 1百万円
教育分野での国際交流を拡大するとともに、本県における工業高校と特別支援学校の交流モデルを海外に普及させるため、ベトナムとの相互交流事業を実施します。

県立高等学校再編事業 3億41百万円（ 2億84百万円）
（債務負担行為 4億37百万円）
高等学校の再編による魅力ある高等学校づくりのため、茂原樟陽高校の工業実習棟の新築をはじめ、再編に必要な施設や設備の整備を行います。

スクールカウンセラー等配置事業 5億48百万円（ 5億43百万円）
いじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者・教職員への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するほか、生徒が置かれた状況に応じて家庭や福祉施設などに働きかけて問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを新たに配置します。

「ちば遺産」100選・「ちば文化的景観」10地区普及事業【新規】 2百万円
千葉県 naturally・歴史・文化への理解を深めるため、「ちば遺産」100選・「ちば文化的景観」
10地区を選定し、普及のための広報活動を行います。

1.2 防災体制の強化と災害に強い県づくり

鉄道駅耐震補強事業 24百万円（ 32百万円）

成田新高速鉄道の開業に向けて、都心と成田空港を結ぶアクセスの一部として重要な役割を果たすこととなる北総鉄道の主要な駅の耐震補強の進捗を図るため、補強事業に要する経費に対して国及び関係市とともに補助を行います。

防災情報ターミナルちば整備事業 18億40百万円（ 33億15百万円）

防災情報のより安全で効率的な通信手段の確保を図るため、「防災行政無線の再整備」を進めるとともに、設備の共用が可能な消防救急無線について、市町村との共同整備を行います。

石油コンビナート地区における防災体制の強化 7百万円（ 3百万円）

石油コンビナート地区における防災体制の確立を図るための防災訓練の実施や、石油コンビナート等防災計画の修正を行います。

市街地再開発事業 2億9百万円（ 1億67百万円）

密集市街地での防災対策を推進するため、組合施行の市街地再開発事業に対して補助を行います。

宅地耐震化推進事業【新規】 12百万円

宅地造成が行われた土地の安全性を確保するため、県内の大規模盛土造成地の調査を実施します。

13 生活者としての県民の安全・安心の確保と体制整備

食品衛生監視指導體制の強化

69百万円（ 21百万円）

食品の安全・安心を確保するため、県内に流通する食品の監視指導を強化するとともに、衛生研究所に高精度の分析機器を導入し、食中毒菌や残留農薬の検査体制の充実を図ります。

食品安全推進事業

4百万円（ 7百万円）

千葉県食品等の安全・安心の確保に関する条例に基づき、消費者や食品関連事業者などの関係者間で情報や意見の交換を行うリスクコミュニケーションを実施するなど、総合的な食品の安全・安心の確保対策を推進します。

交番相談員の増員

42人（ 45人）

交番相談員を42人増員することにより「空き交番」の解消に努めます。

スクール・サポーターの増員

5人（ 3人）

学校、PTA等と連携を図り、学校におけるいじめや非行防止対策を継続的に支援するため、学校からの要請に応じてスクール・サポーターを派遣します。

警察本部新庁舎整備事業

27億74百万円（ 8億31百万円）

（債務負担行為 11億84百万円）

分散化している本部機能を集約し、警察体制の強化を図るため、PFI事業等により新庁舎の建設を行います。

警察署整備事業

12億17百万円（ 9億円）

警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい木更津警察署の建設等を行います。

交番・駐在所整備事業

2億39百万円（ 3億96百万円）

地域の良好な治安を確保するため、今後、急激な人口増加が見込まれる2地域に交番を新設するとともに、老朽化の著しい交番等について計画的に建替を行います。

1 4 交通安全県ちばの確立

県民総参加による交通安全県民運動

20百万円（ 19百万円）

春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月10日の「交通安全の日」を活用した運動を通して県民の交通安全意識の高揚を図ります。

地域ぐるみ交通安全活動

6百万円（ 6百万円）

交通安全ボランティア組織「交通安全推進隊」の活動支援を行うとともに、交通安全協会等の協力を得て、地域住民が主体となった交通危険箇所の点検を行うなどの交通安全コミュニティ活動を支援します。

交通安全施設整備事業

90億33百万円（ 90億5百万円）

多発する交通事故から県民の生命を守るため、信号機・道路標識や歩道等の整備、交差点改良等を行います。

・交差点改良等

64億38百万円

・信号・標識等

25億95百万円

放置駐車対策推進事業

5億6百万円（ 5億49百万円）

放置駐車違反車両の確認事務（違反事実の確認と標章の取付けに関する事務）を民間事業者に委託し、良好な交通秩序の確立を図ります。

1 5 活力ある県土の基盤づくり

水道整備事業

ア 市町村水道総合対策事業補助

33億44百万円（ 33億14百万円）

水道事業体間の料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るため、市町村等が経営する水道事業体に対し補助します。

イ 南房総広域水道用水供給事業補助

5億26百万円（ 5億32百万円）

南房総地域の県民の水道に対する負担の軽減を図るため、南房総広域水道企業団及び同企業団を構成する夷隅・安房地域の市町に対し補助します。

道路橋りょう事業	349億67百万円 (339億8百万円)
交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。	
公共事業	217億23百万円 (202億83百万円)
(債務負担行為	14億68百万円 (10億円)
・北千葉道路整備事業	40億円 (38億68百万円)
・(仮称) 酒々井インターチェンジ整備事業	23億 2百万円 (4億円)
・圏央道 (仮称) 茂原長南インターチェンジアクセス道路整備事業	6億80百万円 (4億円)
・南房総観光道路ネットワーク強化事業【新規】	5億33百万円

単独事業	132億43百万円 (136億25百万円)
(債務負担行為	30億50百万円 (24億90百万円)
・(仮称) 成田スマートインターチェンジ整備事業【新規】	1億円
・橋梁点検・長寿命化推進事業	2億55百万円 (1億円)
・舗装道路修繕事業	40億27百万円 (39億27百万円)

街路整備事業	96億14万円 (94億53百万円)
道路交通の渋滞を解消し、都市機能の向上を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅等の整備を進めます。	
公共事業	80億68百万円 (75億75百万円)
(債務負担行為	324億73百万円 (28億68百万円)
・東武野田線 (野田市) 連続立体交差事業	6億83百万円 (3億3百万円)
単独事業	15億46百万円 (18億78百万円)

港湾事業	26億21百万円 (25億91百万円)
物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。	
公共事業	21億26百万円 (20億85百万円)
(債務負担行為	4億円 (7億円)
単独事業	4億95百万円 (5億 6百万円)

特別会計土地区画整理事業 124億94百万円

金田西地区では中心市街地及び隣接地区へのアクセス道路整備のための調査等を進めます。
また、つくばエクスプレス沿線地区では駅周辺やアクセス道路の整備等を進めます。

・金田西地区	3億37百万円
・運動公園周辺地区	35億20百万円
・柏北部中央地区	48億35百万円
・木地区	38億 2百万円

1 6 安全で豊かな暮らしと環境を創造する県土の基盤づくり

都市公園整備事業 10億99百万円 (11億41百万円)

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として都市公園の整備を推進します。

公共事業	8億44百万円 (8億83百万円)
単独事業	2億55百万円 (2億58百万円)

公営住宅建設事業 22億61百万円 (23億52百万円)

県内の住宅事情を踏まえ、建替事業、改善事業等により適切な公営住宅の整備を図ります。
また、金ヶ作県営住宅では、地域の方々とともに新しい地域社会づくりを考え、必要とする施設や機能の実現に向けた検討を進めます。

公共事業	20億39百万円 (20億78百万円)
単独事業	2億22百万円 (2億74百万円)

河川・海岸・砂防事業

自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防の整備の推進を図ります。

公共事業	141億38百万円 (155億80百万円)
単独事業	20億74百万円 (20億78百万円)

河川施設長寿命化推進事業【新規】 37百万円

治水の上で重要な排水ポンプ等の河川施設について劣化診断を行うとともに、施設の長寿命化についての検討を行います。

17 豊かな環境の保全と再生

ちばCO₂CO₂ダイエット推進県民会議の運営 2百万円(2百万円)
千葉県地球温暖化防止計画(ちばCO₂CO₂ダイエット計画)に基づき設置した県民会議により、温暖化防止に効果的な取組について協議しながら計画の進行管理・事業の評価を行います。

地球温暖化防止活動推進事業 3百万円(3百万円)
「千葉県地球温暖化防止計画」の推進を図るため、千葉県地球温暖化防止活動推進センター((財)千葉県環境財団)による普及啓発等を行います。

粒子状物質減少装置装着助成事業 50百万円(50百万円)
大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、中小企業者等がディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費の一部を助成します。

エネルギー監視システム導入モデル事業 4百万円(4百万円)
18年度に県有施設10箇所に導入したエネルギー監視システムを活用し、電気料金の節減や二酸化炭素排出量の削減を行うとともに、データの収集・解析を行います。

生活排水対策浄化槽推進事業 3億76百万円(3億74百万円)
市町村が実施する、単独処理浄化槽やくみ取り便所からの合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に助成します。

特別会計流域下水道事業 309億84百万円(336億34百万円)
河川・湖沼や海岸等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

- ・印旛沼流域下水道事業 98億63百万円(108億71百万円)
(債務負担行為 6億円(24億74百万円))
- ・手賀沼流域下水道事業 61億57百万円(67億円)
(債務負担行為 6億28百万円(5億50百万円))
- ・江戸川流域下水道事業 149億64百万円(160億63百万円)
(債務負担行為 33億17百万円(57億71百万円))

18 資源循環型社会づくりの推進

廃棄物の適正処理を推進するための仕組みづくり 1百万円 (1百万円)

産業廃棄物処理を取り巻く多くの課題解決に向けた総合的施策について、有識者を交えて検討するとともに、シンポジウムなどを開催し、県民・事業者・行政のコミュニケーションを図ります。

産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業 1億円 (3億12百万円)

生活環境の保全上支障の生じるおそれのある不適正処理・不法投棄現場のうち、緊急性の高い箇所の支障除去を実施します。

産業廃棄物不適正処理対応事業 12百万円 (12百万円)

産業廃棄物の飛散・流失等のおそれのある不法投棄現場等の調査・測量や応急措置を行います。

バイオマス立県ちば推進事業 14百万円 (27百万円)

地域で発生・排出されるバイオマス資源を、その地域で可能な限り循環利用する仕組みの研究や施設整備への支援を行うとともに、シンポジウムを開催し県民の理解促進を図ります。

19 三番瀬の再生

三番瀬再生推進事業 6億9百万円 (6億58百万円)

「千葉県三番瀬再生計画 (基本計画・事業計画)」に基づき三番瀬の再生を目指して、各種の具体的な取組を進めます。

- ・三番瀬再生会議等開催事業 5百万円 (5百万円)
- ・三番瀬再生実現化推進事業 10百万円 (13百万円)
- ・三番瀬情報発信事業 7百万円 (12百万円)
- ・三番瀬再生支援事業 2百万円 (2百万円)
- ・三番瀬自然環境調査事業 22百万円 (42百万円)
- ・生物多様性の回復のための目標生物調査事業【新規】 1百万円
- ・行徳湿地再整備事業 37百万円 (59百万円)
- ・三番瀬漁場再生推進事業 17百万円 (17百万円)
- ・市川市塩浜護岸改修事業 5億3百万円 (5億3百万円)

20 美しいちばの森林づくり

治山事業 12億86百万円（ 13億55百万円）
災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

放置竹林拡大防止対策事業 4百万円（ 5百万円）
放置された竹林の拡大による森林荒廃を防止するため、竹林の伐採・利用・森林の再生のためのモデル事業を実施し、効果的な竹林拡大防止対策を進めます。

造林事業 41百万円（ 50百万円）
森林の適正な整備を推進するため、民有林における造林・間伐・保育等に要する経費に対し助成します。

「サンプスギ」ブランド化推進事業 20百万円（ 22百万円）
サンプスギ溝腐病被害木の有効活用を図るとともに、新たに県産材を使用した木造新築住宅の建設経費の一部を市町村と共同で助成し、県内の森林整備及び木材産業の活性化を図ります。

森林病虫害等防除事業 1億15百万円（ 89百万円）
森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して薬剤の地上散布及び被害木の伐倒駆除を実施し、海岸保安林等を保全します。なお、平成20年度から薬剤の空中散布は廃止します。

健康と癒しの森推進事業【新規】 4百万円
森林療法の普及・推進を図るため、森林療法に適した森の調査を行うとともに、県民向けのフォーラムを開催します。

21 産業人材の育成と就業支援

ちば仕事プラザ事業 1億4百万円（ 1億19百万円）
「ちば仕事プラザ」において、個別相談やセミナー等を通じて子育て世代の女性やシニア世代の再就職希望者に対する支援を行うとともに、ニートなどの若者の職業的自立に向けた支援、中小企業従業員等の能力開発等を行います。

再就職等支援委託訓練事業 44百万円（ 46百万円）

高度で専門的な人材や、農業、サービス業等の人材ニーズに対応するため、大学や専修学校、企業等を活用した委託訓練により、離転職者等の円滑な再就職を支援します。

障害者就業支援キャリアセンター事業 29百万円（ 29百万円）

障害者の種別にかかわらず、就職を希望する障害者を対象に、就業についての相談への対応、職業実習、就職後の職場定着まで、障害者の安定就労に向けて一体的に支援します。

障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 76百万円（ 63百万円）

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等、多様な委託先を活用し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることで障害者の雇用を促進します。また、平成20年度から、特別支援学校の未就労卒業生を対象にした就労支援を新たに実施します。

企業に向けた障害者雇用支援事業 18百万円（ 18百万円）

企業の障害者雇用を継続的に支援する企業支援員を障害者就業・生活支援センター等に配置するとともに、障害者就労支援に積極的な社会福祉法人等の職員を対象に、企業等での実習を行うことで、障害者の職域開拓と就業環境づくりを進めます。

2.2 活力ある農村づくり

経営構造対策事業 2億5百万円（ 6億39百万円）

地域ぐるみで地域の農業構造を変革していくため、生産、流通、加工、販売等の施設を整備することにより、担い手となる経営体の育成・確保を図ります。

小規模農家等支援事業 7百万円（ 10百万円）

本県農家の8割を占める小規模農家等の経営安定を図るため、新商品の開発や直売所を中心とした販路拡大に向けた支援などを行います。

みんなで支える千葉県型集落営農支援事業 4百万円（ 7百万円）

集落住民の合意形成を支援することにより、農産物直売所の有効利用や、遊休農地の解消など、個性的で活力のある地域営農や産地化を実現し、集落の活性化を図ります。

農地・水・環境保全向上対策事業 2億6百万円（ 1億94百万円）
農村地域において農業者及び地域住民等が協力して立ち上げた活動組織による地域ぐるみの農地や水を守る効果の高い共同活動と、環境保全に向けた営農活動に対して助成します。

イノシシ等有害獣被害防止対策事業 56百万円（ 38百万円）
有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施するイノシシ、サル、シカ等有害獣による農作物の被害を防止するための防護柵の設置に対し助成します。
また、イノシシ被害急増対策として、新しい防護システムの効果を検証します。

野生鳥獣総合対策事業 42百万円（ 38百万円）
野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、サル・シカの生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施するサル・シカ・イノシシの捕獲事業に対して助成します。

稲ホールクローブサイレージ等緊急拡大事業【新規】 6百万円
水田を有効活用し、飼料自給率の向上を図るため、発酵粗飼料（ホールクローブサイレージ）用稲や飼料用米を生産するための取組に対して助成します。

土地改良事業 193億95百万円（ 204億47百万円）
水田の汎用化促進や用排水施設等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを実施します。

公共事業 136億65百万円（ 145億83百万円）

（債務負担行為） 13億41百万円（ 12億32百万円）

単独事業 2億88百万円（ 2億78百万円）

直轄事業負担金 45億16百万円（ 46億53百万円）

など

エコフィード利用推進事業 4百万円（ 5百万円）
県内で生産されるエコフィード（食品残さ利用飼料）の有効活用を図るため、豚や鶏に対する給与試験、肉質検査等を実施します。

県産食肉の生産・流通拡大緊急対策事業 43百万円（ 30百万円）
安全安心な流通体制を確立し、県産肉のブランド化を促進するため、食肉衛生対策の強化を図るとともに、県産豚の生産から出荷までの系統的な管理体制を構築します。

「原点回帰」飼料増産緊急対策事業 23百万円（ 24百万円）
自給飼料の増産を図り、安全・安心な畜産物を消費者に供給するため、飼料作物の生産利用機械等の整備に対し助成します。

畜産環境保全総合整備事業 3億81百万円（ 1億64百万円）
家畜排せつ物の適正処理及びバイオマスの利活用を促進するため、家畜排せつ物の処理（たい肥化）施設の整備に対し助成します。

たい肥利用促進集団育成支援事業 21百万円（ 35百万円）
耕種農家と畜産農家の連携によるたい肥利用を促進するため、たい肥利用のための設備整備に対し助成します。

2 3 たくましい千葉県水産業の展開

漁港建設事業 26億16百万円（ 27億32百万円）
水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

海域環境に配慮した漁場の整備事業 1億13百万円（ 1億66百万円）
水産資源の維持増大を図るため、魚礁の設置等、沿岸漁場の整備を行います。

千葉丸代船建造事業 4億97百万円（ 5百万円）
（債務負担行為 6億1百万円）
漁業者に対する確かつ迅速な漁海況情報を提供するため、最新の調査機器を整備した高性能な漁業試験船を建造します。

沿岸漁業無線ネットワーク化事業【新規】 17百万円
沿岸漁業者の操業の安全確保及び効率化を図るため、県水産情報通信センターと民営無線局を結ぶネットワークを構築します。

種苗生産・中間育成事業 3億78百万円（ 3億94百万円）
漁業資源の維持増大を図るため、マダイ・ヒラメ等の種苗生産及び中間育成を行います。

ウミグモ緊急対策事業【新規】

19百万円

平成19年に木更津市地先で発生し、アサリに深刻な被害をもたらしたカイヤドリウミグモの駆除方策を実施するとともに、アサリ漁場の生産力の回復に取り組みます。

2.4 成田空港の機能拡充と国際空港都市づくり

住宅防音工事等事業補助

36百万円（ 26百万円）

空港周辺地域住民が騒音障害を軽減するために行った住宅の防音工事等について、市町が助成する場合、その費用の一部を補助します。

○成田新高速鉄道の整備促進

61億7百万円（ 53億59百万円）

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その建設主体である第三セクター（成田高速鉄道アクセス株）に対し国及び関係市村とともに、建設費補助を行い、整備の促進を図ります。

2.5 つくばエクスプレス沿線の大学と地域の連携による国際学術研究都市づくり

柏・流山地域における国際学術研究都市づくり推進事業【新規・再掲】

17百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、国際的な学術研究都市の実現を目指し、大学と地域の連携によるまちづくりを進めるため、トップリーダー会議等を開催するとともに、大学の知的資源を活用した新たなまちづくりの担い手の育成を支援します。

東葛テクノプラザ運営等事業

1億86百万円（ 1億86百万円）

東葛テクノプラザを適切に管理運営し、入居企業・卒業企業に対する各種支援、中小企業と大学等との共同研究のコーディネート、教育研修事業や技術相談等を実施します。

2.6 複合機能都市「幕張新都心」の形成

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業

44億7百万円（ 47億88百万円）

幕張メッセを見本市等の主催者や出展者にとって使いやすく、また来場者に親しまれる施設とするため、適切な管理運営及び施設整備を行います。

外資系企業スタートアップセンター事業

10百万円（ 12百万円）

海外企業の日本進出を支援するために整備した外資系企業スタートアップセンターの施設運営者に対し賃料の補助を行い、入居企業の家賃負担を軽減します。

27 サイエンス・パーク「かずさ」の国際的地位の確立

かずさDNA研究所研究促進事業

14億27百万円（ 15億17百万円）

かずさアカデミアパークの中核的施設である「かずさDNA研究所」における研究の推進を図るため、事業費に対する補助を行います。

かずさバイオプラットフォーム事業

9百万円（ 10百万円）

かずさアカデミアパークに産学官コーディネーターを配置し、セミナーや交流会の開催、展示会等への共同出展などを通して、産学官連携の推進、共同研究の支援、ベンチャー企業の育成を行います。

バイオ関連産業等支援事業

59百万円（ 70百万円）

バイオ関連ベンチャー企業向けのインキュベーション施設の賃料の一部を助成すること等により、かずさアカデミアパークへのバイオ関連産業の集積を促進します。

株式会社かずさアカデミアパーク貸付金

4億4百万円（ 3億42百万円）

かずさアカデミアパーク構想において、先導的・中核的役割を果たしている(株)かずさアカデミアパークに対する貸付を行います。

28 国際化時代の千葉県の確立

姉妹州等との交流推進事業

4百万円（ 4百万円）

世界の多様な地域との相互理解を深めるため、ウィスコンシン州やデュッセルドルフ市との交流を推進します。

○千葉の国際協力推進事業 6百万円(9百万円)
本県の有する人材・技術を活用した国際協力を実施するとともに、国際協力に係る広報・啓発を行います。

○多文化共生社会づくり推進事業 5百万円(6百万円)
外国籍県民にも暮らしやすい地域づくりを推進するため、外国人住民の地域コミュニティへの参画を促進するなどの先駆的な事業をNPOや市町村等と協働して実施します。

○幕張インターナショナルスクール整備推進事業 1百万円(1百万円)
帰国・外国人児童等に良好な教育環境を提供するインターナショナルスクールの整備を推進します。

農林水産物・食品輸出促進事業 3百万円(4百万円)
県産の農水産物・食品について、東アジア地域を中心に、海外見本市への出展等を通して輸出促進を図るため、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会に対して補助を行います。

2 9 県庁経営システムの質的転換

ファシリティマネジメント推進事業【新規】 7百万円
多くの県有施設が老朽化を迎えている中、これらの施設の有効活用を図るため施設の劣化状況を調査し、長寿命化や統合・廃止などの検討を進めます。

○地方分権の推進(分権推進事業) 1百万円(1百万円)
地方分権改革に関する住民理解の促進、市町村との連携強化を図りながら、国への提言等を行い、地方行財政の自立性を一層高めていきます。

3 0 県内外への効果的・戦略的な広報と開かれた県政運営

政策等評価事業 1百万円(2百万円)
県政の透明性を高め、県民への説明責任を果たすため、県が実施する施策や事業が効果的・効率的に行われているかなどの点について検証・評価を行います。

○県民への効果的な広報の推進 5億5百万円（ 5億38百万円）
広報紙や新聞、テレビ、ラジオ、ホームページなどさまざまな手段を使って、すべての県民に、より効果的にわかりやすく県政情報を発信していきます。

○県情報発信強化事業 1億円（ 1億円）
千葉県先進的な取組や魅力などを全国に向けて機動的・弾力的に発信し、県内外へ千葉県を積極的にアピールしていきます。

○県政に関する世論調査 6百万円（ 6百万円）
県政推進の基礎資料とするため、県民の生活と県政の主要分野についての県民の関心、意識及び要望等を調査します。